

3. 共同利用・共同研究拠点

(1) 拠点の概要と評価

センターは、2009年6月25日に「スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点」(2010～2015年度)として認定を受けた。この活動に関する最終評価は次の通りであった。

(評価区分)

S:拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。

(評価コメント)

共同利用・共同研究拠点として、韓国・中国の関連学会を糾合し新たな学会を組織するとともに、複数の大型研究プロジェクトを企画・運営するなど、研究者コミュニティ全体へ貢献している点が高く評価できる。

今後は、研究者以外の者を対象とした研究成果の発信の推進や、公募研究のうち個人研究については、若手人材育成、所蔵資料の利活用などにフォーカスを絞るなどの検討が期待される。

2016年1月14日に「スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点」(2016～2021年度)として認定を受けた。概要は以下の通りである。

拠点名	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点
目的・意義・必要性	スラブ・ユーラシア（旧ソ連・東欧）地域に関する総合的研究を行い、この分野の研究に従事する全国の研究者の利用に供することを目的とする。ロシア、シベリア・極東、中央ユーラシア、東欧、地域比較の5研究部門を置き、人文・社会科学の諸分野にまたがる全国的・国際的共同研究を行う。当該分野で世界有数規模の蔵書を有する。
取組内容・期待される効果	国内外のスラブ・ユーラシアに関わる研究活動のハブとなる。国内的には全国の関連研究者を結ぶ共同研究の支援・発展及び次世代研究者の育成に力を注ぎ、対外的にはスラブ・ユーラシア地域における先端的な研究調査を幅広く実施する。日本のスラブ・ユーラシア研究の対外発信力を強化し、国際関連学会とのより緊密な共同研究を遂行する。

3. 共同利用・共同研究拠点

2018年度に行われた中間評価は、次のようなものであった。

(評価区分)

B: 拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

(評価コメント)

スラブ・ユーラシア地域に関する貴重な文献を共同利用に供し、外国人研究者を複数名確保するなど、国際化に積極的に取り組んでいるが、利用者数は多いとは言えず、共同利用・共同研究が活発に行われているとは言い難い。

今後、研究機関としての優れた取組を維持しながら、共同利用・共同研究拠点としての機能を高めるため、運営面の改善、外国人研究者の雇用など、構成員の多様性の確保や国際化に注力することが望まれる。

(2) 拠点運営委員会

共同利用・共同研究拠点運営委員会は、センター長の諮問機関として、センターと研究者コミュニティの間で全国共同利用・共同研究に関わる活動について審議する組織である。拠点運営委員会は、年2回開かれるのが慣例となっている。委員としては、センター長のほか、センターの教授から4名、センター外の北大教授から2名、北大以外の学識経験者から7名以上が任命される。任期は2年で、再任は妨げられない。拠点運営委員会の議事はウェブサイトで公開している。

なお、同時に、公募型の共同利用・共同研究課題を審査する共同利用・共同研究拠点課題等審査委員会が設置されている。審査委員会は、拠点運営委員会と同じメンバーで構成されている。

共同利用・共同研究拠点運営委員会委員一覧

	センターの専任教員	センター外の 北海道大学教員	学外の学識経験者
2014 年度	家田修、田畑伸一郎、 岩下明裕、宇山智彦、 山村理人	望月恒子(文学研究科)、 杉浦秀一(メディア・コミュニケー ション研究院)	上野俊彦(上智大学)、黒木英充(東京外国語 大学)、志摩園子(昭和女子大学)、服部文昭 (京都大学)、月村太郎(同志社大学)、岩崎一 郎(一橋大学)、窪田順平(総合地球環境学研 究所)、高倉浩樹(東北大学)、豊川浩一(明治 大学)
2015 年度	田畑伸一郎、岩下明裕、 宇山智彦、山村理人、 仙石学	望月恒子(文学研究科)、 杉浦秀一(メディア・コミュニケー ション研究院)	上野俊彦(上智大学)、黒木英充(東京外国語 大学)、志摩園子(昭和女子大学)、服部文昭 (京都大学)、月村太郎(同志社大学)、岩崎一 郎(一橋大学)、窪田順平(総合地球環境学研 究所)、高倉浩樹(東北大学)、豊川浩一(明治 大学)
2016 年度	田畑伸一郎、岩下明裕、 宇山智彦、ウルフ デイビッ ド、仙石学	望月恒子(文学研究科)、 杉浦秀一(メディア・コミュニケー ション研究院)	五十嵐徳子(天理大学)、岩崎一郎(一橋大 学)、大島美穂(津田塾大学)、窪田順平(総合 地球環境学研究所)、黒木英充(東京外国語大 学)、高倉浩樹(東北大学)、月村太郎(同志社 大学)、豊川浩一(明治大学)、中村唯史(京都 大学)
2017 年度	仙石学、田畑伸一郎、 ウルフ デイビッド、岩下明 裕、宇山智彦	大西郁夫(文学研究科)、 加藤博文(アイヌ・先住民研 究センター)	五十嵐徳子(天理大学)、岩崎一郎(一橋大 学)、大島美穂(津田塾大学)、窪田順平(総合 地球環境学研究所)、黒木英充(東京外国語大 学)、高倉浩樹(東北大学)、月村太郎(同志社 大学)、豊川浩一(明治大学)、中村唯史(京都 大学)

3. 共同利用・共同研究拠点

2018 年度	仙石学、田畑伸一郎、 野町素己、岩下明裕、 宇山智彦	大西郁夫(文学研究科)、 加藤博文(アイヌ・先住民研 究センター)	五十嵐徳子(天理大学)、岩崎一郎(一橋大 学)、大島美穂(津田塾大学)、窪田順平(人間 文化研究機構)、黒木英充(東京外国語大学)、 河野泰之(京都大学)、中田瑞穂(明治学院大 学)、豊川浩一(明治大学)、中村唯史(京都大 学)
2019 年度	仙石学、田畑伸一郎、 野町素己、岩下明裕、 宇山智彦	大西郁夫(文学研究院)、 加藤博文(アイヌ・先住民研 究センター)	五十嵐徳子(天理大学)、岩崎一郎(一橋大 学)、大島美穂(津田塾大学)、窪田順平(人間 文化研究機構)、黒木英充(東京外国語大学)、 河野泰之(京都大学)、中田瑞穂(明治学院大 学)、豊川浩一(明治大学)、中村唯史(京都大 学)

共同利用・共同研究拠点運営委員会開催状況(2014年度～)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2回	2回	2回	2回	2回	2回

(3) 共同研究員

センターは以前から国内の優れたスラブ・ユーラシア地域研究者を共同研究員に委嘱してきたが、2011年度から、共同利用・共同研究拠点としての活動に合わせて制度に若干の見直しを加えた。2019年度現在、共同研究員制度は以下のような形になっている。

(1) 制度の趣旨・規定(センター共同研究員内規より抜粋)：

共同研究員は、センターの研究計画に基づき、共同研究を行う。

共同研究員は、センターの施設、文献、資料等を利用することができる。

共同研究員は、センターの研究部門からの推薦に基づき、拠点運営委員会に諮り委嘱する。

共同研究員の研究期間(委嘱期間)は共同利用・共同研究拠点運営委員会が定める期間とする。ただし、当該期間は2年以内で定めるものとする(再任あり)。

(2) 委嘱対象：

- 1) センターで行っているプロジェクトなど共同研究の分担者
- 2) センターの活動に積極的に貢献していただいている研究者
- 3) 公募によるプロジェクト型共同研究の主催者、共同研究班の班員(任期は1年とする)
- 4) 地域比較共同研究員：地域間比較研究のプロジェクト等に関わる研究者
- 5) 境界研究共同研究員：境界研究のプロジェクト等に関わる研究者

以下は、2019年度当初現在の共同研究員のリストである。

共同研究員 任期 2018年4月1日～2020年3月31日 10名

青島 陽子	神戸大学 大学院国際文化科学研究科
荒井 幸康	
ヤロスラフ シュラトフ	神戸大学 大学院国際文化科学研究科
中村 靖	横浜国立大学 国際社会科学研究院
日臺 健雄	和光大学 経済経営学部
兵頭 慎治	防衛省 防衛研究所
堀江 典生	富山大学 研究推進機構極東地域研究センター
永山 ゆかり	釧路公立大学 経済学部
天野 尚樹	山形大学 人文社会科学部
越野 剛	東京大学 大学院人文社会系研究科

共同研究員 任期 2019年4月1日～2020年3月31日 12名

上原 良子	フェリス女学院大学 国際交流学部
小椋 彩	東洋大学 文学部
久保庭 眞彰	一橋大学 経済研究所
古宮 路子	日本学術振興会
塩谷 哲史	筑波大学 人文社会系

3. 共同利用・共同研究拠点

杉浦 秀一	北海道大学 大学院メディア・コミュニケーション研究院
中野 潤三	鈴鹿大学 国際人間学部
沼野 充義	東京大学 大学院人文社会系研究科
藤澤 潤	神戸大学 大学院人文学研究科
松澤 祐介	西武文理大学 サービス経営学部
山脇 大	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 インベスト メントリサーチ部 マクロリサーチ課
ヨフコバ四位エレオノラ	富山大学 教養教育院
上原 良子	フェリス女学院大学 国際交流学部

共同研究員 任期 2019年4月1日～2021年3月31日 93名

赤尾 光春	関西学院大学 文学部
秋山 徹	早稲田大学 高等研究所
油本 真理	法政大学 法学部
阿部 賢一	東京大学 大学院人文社会系研究科
飯尾 唯紀	東海大学 文化社会学部
池田 嘉郎	東京大学 大学院人文社会系研究科
諫早 勇一	同志社大学／名古屋外国語大学
井潤 裕	北海学園大学
井上 まどか	清泉女子大学 文学部
岩崎 一郎	一橋大学 経済研究所
岩本 和久	札幌大学 地域共創学群
上垣 彰	西南学院大学 経済学部
植田 暁	日本貿易振興機構 アジア経済研究所
海野 典子	日本学術振興会 (中央大学)
大串 敦	慶應義塾大学 法学部
大塚 夏彦	北海道大学 北極域研究センター
大西 富士夫	北海道大学 北極域研究センター
大野 成樹	旭川大学 経済学部
岡 奈津子	日本貿易振興機構 アジア経済研究所新領域研究センター
岡部 赳大	
小川 佐和子	北海道大学 大学院文学研究院
小澤 実	立教大学 文学部
貝澤 哉	早稲田大学 文学学術院
加藤 有子	名古屋外国語大学 外国語学部
金山 浩司	九州大学 基幹教育院
神竹 喜重子	日本学術振興会 (東京藝術大学)
亀山 郁夫	名古屋外国語大学
木村護郎クリストフ	上智大学 外国語学部
久保 慶一	早稲田大学 政治経済学術院

小松 久男	公益財団法人東洋文庫
小森 宏美	早稲田大学 教育・総合科学学術院
金野 雄五	みずほ総合研究所株式会社 調査本部 欧米調査部
左近 幸村	新潟大学 人文社会科学系
佐々木 史郎	国立文化財機構 東京国立博物館
佐藤 圭史	北海道医療大学歯学部 兼 国際交流推進センター
佐原 徹哉	明治大学 政治経済学部
塩川 伸明	東京大学
篠原 琢	東京外国語大学 大学院総合国際学研究院
志摩 園子	昭和女子大学 人間社会学部
下里 俊行	上越教育大学 大学院学校教育研究科
白岩 孝行	北海道大学 低温科学研究所
新免 康	中央大学 文学部
朱 永浩	福島大学 経済経営学類
醍醐 龍馬	小樽商科大学 商学部
高尾 千津子	東京医科歯科大学 教養部
高倉 浩樹	東北大学 東北アジア研究センター
高橋 沙奈美	九州大学 大学院人間環境学研究院
巽 由樹子	東京外国語大学 大学院総合国際学研究院
田畑 朋子	
地田 徹朗	名古屋外国語大学 世界共生学部
月村 太郎	同志社大学 政策学部
鶴見 太郎	東京大学 大学院総合文化研究科
徳永 昌弘	関西大学 商学部
鳥山 祐介	東京大学 大学院総合文化研究科
中井 遼	北九州市立大学 法学部
中澤 敦夫	富山大学
中田 瑞穂	明治学院大学 国際学部
中地 美枝	北星学園大学 文学部
長友 謙治	農林水産省 農林水産政策研究所
中村 唯史	京都大学 大学院文学研究科
長與 進	
根村 亮	
野田 仁	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所
野中 進	埼玉大学 大学院人文社会科学研究科
野部 公一	専修大学 経済学部
乗松 亨平	東京大学 大学院総合文化研究科
橋本 聡	北海道大学 大学院メディア・コミュニケーション研究院
服部 倫卓	一般社団法人ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所
濱本 真実	公益財団法人東洋文庫
林 忠行	京都女子大学

3. 共同利用・共同研究拠点

番場 俊	新潟大学 人文社会科学系
平田 武	東北大学 大学院法学研究科
平松 潤奈	金沢大学 国際基幹教育院
廣瀬 陽子	慶應義塾大学 総合政策学部
樋渡 雅人	北海道大学 大学院公共政策学連携研究部
福田 宏	成城大学 法学部
藤嶋 亮	國學院大學 法学部
前田 弘毅	首都大学東京 人文社会学部
松崎 英也	津田塾大学 学芸学部
松里 公孝	東京大学 大学院法学政治学研究科
松戸 清裕	北海学園大学 法学部
溝口 修平	法政大学 法学部
三谷 恵子	東京大学 大学院人文社会系研究科
道上 真有	新潟大学 人文社会科学系
宮崎 悠	北海道教育大学 函館校
六鹿 茂夫	一般財団法人 霞山会
望月 恒子	北海道大学
森下 嘉之	茨城大学 人文社会科学部
八木 君人	早稲田大学 文学学術院
谷古宇 尚	北海道大学 大学院文学研究院
湯浅 剛	上智大学 外国語学部
横手 慎二	慶應義塾大学
吉村 貴之	東京大学 大学院総合文化研究科

地域比較共同研究員 任期 2018年4月1日～2020年3月31日 1名

前田しほ 島根大学 法文学部

地域比較共同研究員 任期 2019年4月1日～2021年3月31日 12名

秋田 茂	大阪大学 大学院文学研究科
小沼 孝博	東北学院大学 文学部
辛嶋 博善	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
ガンバガナ	
草野 大希	埼玉大学 大学院人文社会科学研究科
高本 康子	
武田 雅哉	北海道大学 大学院文学研究院
平野 千果子	武蔵大学 人文学部
松本 ますみ	室蘭工業大学 大学院工学研究科
水谷 智	同志社大学 グローバル地域文化学部
山根 聡	大阪大学 大学院言語文化研究科

吉田 徹 北海道大学 大学院法学研究科

境界研究共同研究員 任期 2018年4月1日～2020年3月31日 20名

池ノ上 真一 北海道教育大学 函館校
 伊藤 融 防衛大学校 人文社会科学群
 川久保 文紀 中央学院大学 法学部
 黒岩 幸子 岩手県立大学 高等教育推進センター
 佐藤 学 沖縄国際大学 法学部
 田村 慶子 北九州市立大学 法学部
 花松 泰倫 九州国際大学 法学部
 藤森 信吉
 古川 浩司 中京大学 法学部
 水谷 裕佳 上智大学 グローバル教育センター
 三村 光弘 公益財団法人環日本海経済研究所
 山上 博信 特定非営利活動法人国境地域研究センター
 山崎 孝史 大阪市立大学 大学院文学研究科
 山田 吉彦 東海大学 海洋学部
 屋良 朝博
 鈴木 一人 北海道大学 大学院法学研究科
 ゴルノフ セルゲイ
 福原 裕二 島根県立大学 大学院北東アジア開発研究科／総合政策学部
 井竿 富雄 山口県立大学 国際文化学部
 木山 克彦 東海大学 清水教養教育センター

境界研究共同研究員 任期 2019年4月1日～2021年3月31日 19名

安溪 貴子 山口大学／山口県立大学
 石井 明 東京大学
 今井 宏平 日本貿易振興機構 アジア経済研究所
 今野 泰三 中京大学 国際教養学部
 岡 洋樹 東北大学 東北アジア研究センター
 北川 眞也 三重大学 人文学部
 北村 嘉恵 北海道大学 大学院教育学研究院
 金 成浩 琉球大学 人文社会学部
 小池 康仁 一般社団法人与那国フォーラム
 樽本 英樹 早稲田大学 文学学術院
 中居 良文 学習院大学 法学部
 中山 大将 釧路公立大学
 ブル ジョナサン 北海道大学 大学院メディア・コミュニケーション研究院

3. 共同利用・共同研究拠点

エドワード

前田 幸男

益尾 知佐子

舛田 佳弘

山崎 幸治

山本 順司

吉見 宏

創価大学 法学部

九州大学 比較社会文化研究院

北海商科大学 商学部

北海道大学 アイヌ・先住民研究センター

北海道大学 総合博物館

北海道大学 大学院経済学研究院

名誉研究員

センターでは2011年度から、センターの活動に多大な貢献をいただいた研究者を名誉研究員に委嘱することとした（以前の特別共同研究員に相当）。名誉研究員はセンター協議員会の議を経てセンター長が決定する。名誉研究員は、センターの施設、設備、文献及び資料を利用できる。

名誉研究員

22名

荒又 重雄

伊東 孝之

井上 紘一

岩田 昌征

宇多 文雄

川端 香男里

木村 崇

栗生澤 猛夫

高田 和夫

竹田 正直

中村 喜和

西村 可明

長谷川 毅

原 暉之

平井 友義

松田 潤

皆川 修吾

南塚 信吾

望月 喜市

百瀬 宏

安井 亮平

和田 春樹

北海道大学名誉教授

早稲田大学名誉教授

北海道大学名誉教授

千葉大学名誉教授

上智大学名誉教授

東京大学名誉教授

京都大学名誉教授

北海道大学名誉教授

九州大学名誉教授

北海道大学名誉教授

一橋大学名誉教授

環日本海経済研究所代表理事

カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授

北海道大学名誉教授

大阪市立大学名誉教授

元札幌大学女子短期大学部准教授

北海道大学名誉教授

法政大学名誉教授

北海道大学名誉教授

津田塾大学名誉教授

早稲田大学名誉教授

東京大学名誉教授

(4) 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関する公募

センターは、共同利用・共同研究拠点に認定されたことに伴い、スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究に関する公募を行っている。本事業は、スラブ・ユーラシア地域研究に関する諸分野における共同研究及び共同利用をさらに発展させるため、国公立大学等に所属する研究者に呼びかけ、広い分野からの参加による研究の向上・発展を目指すものである。

2019年度現在の公募事業は、(1)「プロジェクト型」の共同研究、(2)「共同研究班」の班員、(3)「共同利
用型」の個人による研究の3種類である。プロジェクト型の研究とは、スラブ・ユーラシア地域に関する特定の
研究課題実施のための組織的活動であり、共同研究班の班員とは、センターが設定した課題による専任研
究員との共同研究であり、共同利
用型の研究とは、本センターの施設・所蔵資料等を利用して実施する研究
活動のみを対象としたものである。いずれも、学外委員が過半数を占める共同利用・共同研究拠点課題等
審査委員会による審議を通じて決定される。

以下に、2019年度の公募要領からの抜粋を示す。

2019年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関する公募

(1) 「プロジェクト型」の共同研究

- 対象:** スラブ・ユーラシア地域研究の枠内に入るすべての研究。
特に将来本格的に発展する可能性のある先駆的な研究、あるいは従来の研究アプローチで十分にカバーできなかったものなどが期待される。基本的に人文・社会科学にかかわるテーマを対象とするが、人文・社会科学と融合した理系の研究者による申請も可能である。
- 応募資格:** 科研費への申請資格を有する研究者を代表とし、複数の研究者でグループを組んで申請する。グループには、異なる研究機関に属する者が含まれることが望ましい。なお、大学院生(博士後期課程)は計画の構成員にはなれるが、申請者にはなれない。
グループには、センターの教員(教授、准教授、助教。情報資料部の教員を除く)がアドバイザーとして参加する。アドバイザーは申請時に指名することも、採択後に相談して決めることも可能である。
- 件数:** 3~4件程度の採用を予定。
- 研究期間:** 平成31年4月末より平成32年3月31日まで。
- 研究費の使途と支給額:**
1研究テーマにつき、100万円まで(審査により減額することがありうる)。研究費の使途は、主として国内・海外旅費、会議費とする。他の使途で応募する場合は、あらかじめ相談のこと。
- 審査の基準:**
- テーマと計画の適合性
 - 期間内に求められる研究成果をあげる可能性
 - 研究の独創性・先駆性

3. 共同利用・共同研究拠点

- 研究内容の学際性と研究計画の国際性

成果報告など:

研究期間内に研究会・ワークショップ等を企画してスラブ・ユーラシア研究センターで開催する(そのための予算を申請に組み込んでおくこと)。その他の機会にもセンターから報告を要請する場合があります。また、研究期間終了後1か月以内に2000字以上の研究成果報告書を提出する(報告書はセンターのウェブサイトで公開される)。研究の成果を学術論文として発表する場合は、論文中に本事業を利用したスラブ・ユーラシア研究センターでの研究活動によるものであることを明記し、別刷りまたはコピー1部をセンター宛に送付すること。

なお、採択された研究の研究代表者には、1年間、スラブ・ユーラシア研究センターの共同研究員になっていただく。

(2) 「共同研究班」の班員

対象: スラブ・ユーラシア研究センターが設定した課題による専任研究員との共同研究。平成31年度は以下の5つのテーマによる共同研究班を組織する予定。今後、当センターとして重視したい共同研究のテーマを挙げている。これまで当センターの活動にあまり関わってこなかった方の応募も歓迎する。

①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究(担当:長縄宣博、宇山智彦)

19世紀以降現在までの中央ユーラシア(中央アジア、カフカス、ヴォルガ・ウラル、クリミア)の歴史、社会、政治について共同研究し、英語または日本語での研究会を共同で企画する。研究会は、比較帝国論、トランスナショナルヒストリーや比較政治体制論に関わるプロジェクトと連携して行う予定である。中央ユーラシア研究者はもちろん、中央ユーラシアとの関係・比較に関心のある他地域の研究者の応募も歓迎する。

②スラブ・ユーラシア地域におけるメディア文化史の共同研究(担当:安達大輔)

スラブ・ユーラシア地域においてメディアが社会の形成に果たした歴史的役割について、文化史の視点から共同研究を行う。特に感情(情動)・身体・技術(物質的なものだけではなく詩学などを含む)をつなげる研究の構築を目標とする。当該地域内の比較に関心のある研究者や、当該地域と他地域との比較に関心のある研究者の応募を歓迎する。

③スラブ・ユーラシアにおける言語接触・言語圏に関する共同研究(担当:野町素己)

複数言語使用地域における言語接触に基づく言語変化および言語圏の形成について、所与の地域の社会・歴史・政治・経済的要因が言語状況への与える影響を踏まえたうえでの通時的・共時的に研究を行う。具体的な地域の限定はないが、研究対象の中心にいずれかのスラブ語が含まれていることを条件とする。また複数地域における言語変化を比較した類型的研究も歓迎する。

④スラブ・ユーラシア地域を中心とする境界・国境研究(担当:岩下明裕)

境界研究ユニット(UBRJ)は、スラブ・ユーラシアに関わるボーダースタディーズの共同研究プロジェクトを募集する。テーマは「国境観光(ボーダーツーリズム)」である。福岡・対馬・釜山、札幌・稚内・サハリン、八重山・台湾、新潟発中露国境など、ここ数年間でボーダーツーリズムは大きく発展し、定着した。これらの進捗を踏まえ、今回の募集では、ボーダーツーリズムのより実践的かつ斬新なプランの実施、あるいは観光学研究と結び付けた理論的な展開を目指す、個人のみならず、グループによる研究の応募、また民間の研究者・実務者の参画を歓迎する。研究テーマの詳細は下記の HP で閲覧できる。

<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/ubrij/border-tourism/>

<http://www.jsps.go.jp/jissyakai/saitaku.html>

⑤スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較(担当:仙石学、田畑伸一郎)

経済連携協定の拡大により経済のグローバル化が進展する一方で、ネオリベラル的な経済政策に対する抵抗も強まり世界銀行もその修正を求めるといった逆方向の動きが見られる「ポストネオリベラル期」における経済政策の状況について、中東欧、バルカン、および旧ソ連諸国などを対象とした比較分析を行う。なお、この共同研究は、新興民主主義国及びポスト社会主義国の経済政策を比較する「新興国の経済政策比較」プロジェクトと連携して行う。

このプロジェクトについては下記の HP で閲覧できる。

<http://www004.upp.so-net.ne.jp/m-sengoku/CEE-LA/>

応募資格: 原則として、科研費への申請資格を有する研究者。ただし、一定の研究業績を有すれば、科研費の申請番号を持たない研究者の応募を妨げない。

件数: 若干名。

研究期間: 平成 31 年 4 月末より平成 32 年 3 月 31 日まで。

研究費の使途と支給額:

研究費の支給対象になりうるのは、研究会参加や短期間の調査のための旅費、成果発表の経費などだが、具体的には研究代表者との相談により決定するため、申請書に詳細を書く必要はない。参加人数に応じて、1つの研究班ごとに 50~100 万円程度を想定している。

成果報告など:

研究代表者の指示による。なお、採用者には、1年間、スラブ・ユーラシア研究センターの共同研究員になっていただく。

(3) 「共同利用型」の個人による研究

対象: スラブ・ユーラシア地域研究の枠内に入る研究で、特に、スラブ・ユーラシア研究センターの所蔵する資料の活用を計画に含むもの。

応募資格: 原則として、科研費への申請資格を有する研究者。ただし、一定の研究業績を有すれば、科研費の申請番号を持たない研究者の応募を妨げない。

件数: 10 件程度(申請状況により採択件数の増減の可能性がある)。

研究期間: 平成 31 年 4 月末より平成 32 年 3 月 31 日まで。

3. 共同利用・共同研究拠点

研究費の使途と支給額:

研究費の費目は、原則として国内旅費のみ。用務先は北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターに限り、旅費申請は1研究課題につき合計2回を上限とする。旅費として支給されるのは、往復の交通運賃(実費。できるだけ安価な航空券を利用する)と1回の旅行につき1万円の滞在費のみ(安価な航空券の額に1万円を加えた範囲内であれば、宿泊費込みのパック料金の利用も可能)。

共同利用に供される施設等:

本事業を利用してスラブ・ユーラシア研究センターに研究滞在する間、北海道大学所蔵の図書資料を利用することができる。また、共同利用のための研究室や複写機など、センターに付属する設備を、滞在期間中に一定の範囲内で利用することが可能。

成果報告など:

研究期間終了後1か月以内に1000字程度の研究成果報告書を提出する(報告書はセンターのウェブサイトで公開される)。研究の成果を学術論文として発表する場合は、論文中に本事業を利用したスラブ・ユーラシア研究センターでの研究活動によるものであることを明記し、別刷りまたはコピー1部をセンター宛に送付すること。

「スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究」共同利用・共同研究採択状況

2014年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	三谷 恵子	東京大学人文社会系研究科・教授	『賢者アキルの物語』のスラヴ語圏テキストの比較研究—スラヴ文献言語学の再構築をめざして—
2	下里 俊行	上越教育大学大学院・教授	近代ロシア・プラトニズムに関する学際的研究
3	中村 靖	横浜国立大学国際社会科学府・教授	市場経済移行諸国の生産性成長パターンの比較研究
4	日臺 健雄	埼玉学園大学経済経営学部・専任講師	「計画経済に埋め込まれた市場」としてのコルホーズ市場に関する研究
5	長與 進	早稲田大学政治経済学術院・教授	方言と独立言語の狭間で—東部スロバキア「文章語」の試みを例として
6	ヤロスラフ シュラトフ	広島市立大学国際学部・専任講師	戦間期の国際秩序形成におけるソ連の役割: その周縁部の構造と現実
7	永山 ゆかり	北海道大学大学院文学研究科・助教	北東アジア先住民の民族誌再評価
共同研究班			
1	大野 成樹	旭川大学経済学部・教授	①ロシアと他のユーラシア地域大国の経済の比較研究
2	田畑 朋子	北海道大学スラブ研究センター・共同研究員	①ロシアと他のユーラシア地域大国の経済の比較研究
3	井上 貴子	大東文化大学国際関係学部・教授	②ユーラシア諸国におけるキリスト教受容の比較研究

3. 共同利用・共同研究拠点

共同利用型			
1	白村 直也	大妻女子大学・中部学院大学・非常勤講師	チェルノブイリ原発事故後の民間医療支援活動と「異文化接触」
2	福田 宏	京都大学地域研究統合情報センター・助教	戦間期中欧論の比較研究
3	前田 しほ	東北大学東北アジア研究センター・特任助教	ソ連の公式言説における第二次大戦の記憶化の総合的研究
4	中野 幸男	東京大学大学院人文社会科学系研究科・研究員	ウェブと反体制ー1960ー70年代ソ連における反体制運動と現在ー
5	田中 大	京都大学 同志社大学・非常勤講師	中世スラヴ語文献（主に法律文献）における命令表現
6	塩谷 哲史	筑波大学人文社会科学系・助教	アムダリヤのカスピ海への転流計画から見た帝政ロシアの中央アジア統治

2015年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	井上 貴子	大東文化大学国際関係学部・教授	ユーラシア諸国におけるキリスト教受容の比較研究
2	巽 由樹子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院・講師	ロシアにおける出版資本主義と帝国秩序との相互補完性に関する研究
3	松戸 清裕	北海学園大学法学部・教授	ソ連市民の消費生活に関する学際的研究
4	三谷 恵子	東京大学大学院人文社会科学系研究科・教授	中世スラヴ語テキストの多元的研究ースラヴ文献言語学の新たなアプローチをめざしてー
共同研究班			
1	山崎 典子	東京大学大学院総合文化研究科博士課程	①中央ユーラシア・ムスリムの歴史・社会に関する共同研究
2	前田 しほ	東北大学東北アジア研究センター・特任助教	②スラブ・ユーラシアにおける記憶と文化に関する共同研究
3	朱 永浩	福島大学経済経営学類・准教授	③スラブ・ユーラシア地域を中心とする境界・国境研究
共同利用型			
1	梅村 博昭		ロマン・アルビトマン（カツ、グールスキー）の歴史改変評論の研究
2	塩谷 哲史	筑波大学人文社会科学系・助教	18-19世紀ロシア＝中央アジア間の隊商交易と交通に関する研究
3	醍醐 龍馬	日本学術振興会特別研究員	帝政ロシアの極東政策とサンクトペテルブルク条約
4	中野 幸男	東京大学大学院人文社会科学系研究科・研究員	インターネットと自画像ー亡命ロシア文化、都市と自意識についてー
5	野部 公一	専修大学経済学部・教授	経済体制移行下におけるシベリア・極東農村の変貌

3. 共同利用・共同研究拠点

6	白村 直也	内閣府日本学術会議事務局・学術調査員	チェルノブイリ原発事故後に海外から寄せられた子育て支援をめぐる
7	古川 哲	聖心女子大学文学部・非常勤講師	『文学新聞』でのアジア・アフリカ文学の評価；プラトーフ再評価の文脈として
8	村知 稔三	青山学院女子短期大学子ども学科・教授	近代ロシア子ども史に関する基礎的研究
9	ヨフコバ四位 エレオノラ	東京大学、筑波大学、東京外国語大学、至誠館大学非常勤講師	ブルガリア語の-1分詞のアスペクト的特徴と機能の分布

2016 年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	杉本 良男	国立民族学博物館民族文化研究部・教授	ユーラシア地域大国における聖地の比較研究
2	中澤 敦夫	富山大学人文学部・教授	ロシア正教古儀式派の歴史と文化の総合的研究
3	野部 公一	専修大学経済学部・教授	ポスト・スターリン期のロシア農村における近代化と生活水準に関する研究
4	森下 嘉之	茨城大学人文学部・准教授	東欧の「境界（ボーダー）」における領域性・空間認識の比較研究：チェコスロヴァキアおよびハンガリーを事例に
共同研究班			
1	笹原 健	麗澤大学、成城大学、都留文科大学・非常勤講師	②スラブ・ユーラシアにおける言語接触・言語圏に関する共同研究
2	花松 泰倫	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター・講師	③スラブ・ユーラシア地域を中心とする境界・国境研究
3	佐藤 嘉寿子	帝京大学沖永総合研究所・助教	④スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
4	松澤 祐介	西武文理大学サービス経営学部・准教授	④スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
5	松本 かおり	神戸国際大学経済学部・准教授	④スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
共同利用型			
1	伊藤 美和子	神戸大学・非常勤講師	ヴィゴツキーの発達論におけるトルストイの文学作品と教育論の役割
2	梅村 博昭		R・S・カツ（R・アルビトマン）『ソヴィエトSF史』の余波
3	大槻 忠史	群馬大学・非常勤講師	1920-30年代のロシア自由主義経済学と日本の経済学：A. V. チャヤーフを中心に
4	小椋 彩	東京大学大学院人文社会系研究科・研究員	戦間期パリの亡命ロシアと亡命ポーランドの関係について
5	塩谷 哲史	筑波大学人文社会系・助教	伊犁通商条約（1851年）から見たロシア帝国の対清外交

3. 共同利用・共同研究拠点

6	白村 直也	内閣府日本学術会議事務局・学術調査員	チェルノブイリ原発事故と被災地における学校が担った役割
7	吉村 貴之	早稲田大学イスラーム地域研究機構研究院・准教授	コーカサス3国の体制転換比較

2017年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	阿部 賢一	東京大学大学院人文社会系研究科・准教授	「シレジア」の文学史記述に関する横断的研究
2	高山 陽子	亜細亜大学国際関係学部・准教授	社会主義の記憶とノスタルジア：旧ソ連・東欧・中国・ベトナムの比較から
3	三谷 恵子	東京大学大学院人文学系研究科・教授	中世スラヴテクスト分析の方法研究：テクスト間影響関係からのアプローチ
共同研究班			
1	長沼 秀幸	日本学術振興会特別研究員（DC2）	①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究
2	野坂（佐原）潤子	ビルケント大学経済・社会科学部大学院・博士課程	①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究
3	吉村 貴之	早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究院	①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究
4	ヨフコバ四位エレオノラ	富山大学大学院医学薬学研究部・教授	②スラブ・ユーラシアにおける言語接触・言語に関する共同研究
5	醍醐 龍馬	日本学術振興会特別研究員（DC1）	③スラブ・ユーラシア地域を中心とする境界・国境研究
6	佐藤 嘉寿子	帝京大学沖永総合研究所・助教	④スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
7	松本 かおり	神戸国際大学経済学部・准教授	④スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
共同利用型			
1	梅村 博昭	元東京農業大学生物産業学部・講師	ブルガーコフ『犬の心臓』などに見られる医学的「若返り」の文化的意義
2	金沢 友緒	日本学術振興会特別研究員（PD）	18世紀後半における自然科学とそれに対するロシア知識人たちの理解：作品・書簡・公文書の調査と考察
3	櫻間 瑛	日本学術振興会特別研究員（PD）	タタールスタン共和国による在外タタールの文化振興：ロシアの文化外交との関連から
4	塩谷 哲史	筑波大学人文社会系・助教	1850-60年代ロシア帝国のアジア外交：N.P.イグナチエフの活動を中心に
5	野部 公一	専修大学経済学部・教授	ロシアにおける処女地開拓の再検討（1954～1964年）
6	白村 直也	内閣府日本学術会議事務局・学術調査員	「チェルノブイリ法」の運用をめぐる旧ソ連各国の比較研究：福祉と医療における体制整備

3. 共同利用・共同研究拠点

7	藤田 智子		マルク・シャガールとアブラム・エフロス
8	前田 しほ	人間文化研究機構：研究員	ソヴィエト文学と戦争記憶：ラスプーチンとアイトマトフを中心に
9	村知 稔三	青山学院女子短期大学子ども学科・教授	現代ロシアにおける子どもの権利擁護の実態と課題

2018 年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	志田 仁完	公益財団法人環日本海経済研究所・研究主任	辺境地の経済開発：極東地域の事例
2	醍醐 龍馬	小樽商科大学・准教授	外交官から見た近代日露関係史
3	永山 ゆかり	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・共同研究員	シベリア先住諸民族の言語資料から見た社会と親族
4	道上 真有	新潟大学人文社会科学系（経済学部）・准教授	ロシア・中国市場・住宅市場移行国の住宅政策の特殊性に関する研究：ロ中およびロ中と先進諸国比較
共同研究班			
1	吉村 貴之	早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員	①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究
2	岡野 要	京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程・大学院生	②スラブ・ユーラシアにおける言語接触・言語圏に関する共同研究
3	川久保 文紀	中央学院大学法学部・教授	③スラブ・ユーラシア地域を中心とする境界・国境研究
4	佐藤 嘉寿子	帝京大学沖永総合研究所・助教	④スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
共同利用型			
1	大槻 忠史	群馬大学・非常勤講師	1920-30年代のロシア経済学と日本の経済学:A. N. アンツィフェロフを中心に
2	河本 和子	中央大学法学部・非常勤講師	ソ連における労働と財産：ジェンダーの観点から
3	塩谷 哲史	筑波大学人文社会系・助教	ヒヴァ・ハン国をめぐる奴隷解放交渉過程の研究
4	巽 由樹子	東京外国語大学 大学院総合国際学研究院・講師	メディアとしてのエルミタージュ美術館：現代ロシアの文化政策と文化機関の自律性との関係について
5	野部 公一	専修大学経済学部国際経済学科・教授	1950年代のシベリア農村の社会・経済的変動に関する研究
6	日臺 健雄	和光大学経済経営学部・准教授	戦時経済下のソ連における市場メカニズムの機能：第二次大戦期のコルホーズ市場
7	藤沢 潤	神戸大学大学院人文学研究科・特命講師	ソ連のコメコン政策とユーラシアの冷戦

8	前田 しほ	島根大学法文学部・准教授	旧ソ連都市構造と戦争記念の空間について
9	村知 稔三	青山学院女子短大子ども学科・教授	体制転換後のロシアとベラルーシにおける子どもの生活と権利に関する比較研究

2019 年度			
プロジェクト型			
	申請者氏名	所属機関・職	研究課題名
1	小椋 彩	東洋大学文学部日本文学文化学科・助教	中東欧地域のエコクリティシズムに関する研究
2	久保庭 眞彰	一橋大学経済研究所・名誉教授	現代ロシアの国内・国際産業連関についての総合的研究：ロシア新規大規模産業連関表の利用
3	三谷 恵子	東京大学大学院人文社会系研究科・教授	近代南スラヴ地域の法形成と法言語：『セルビア民法典(1844)』と『モンテネグロ一般財産法(1888)』の比較研究
共同研究班			
1	塩谷 哲史	筑波大学人文社会系・助教	①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究
2	藤澤 潤	神戸大学大学院人文学研究科・特命講師	①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究
3	吉村 貴之	早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員	①近現代の中央ユーラシアに関する共同研究
4	古宮 路子	日本学術振興会・特別研究員 (PD)	②スラブ・ユーラシア地域におけるメディア文化史の共同研究
5	ヨフコバ四位 エレオノラ	富山大学・教授	③スラブ・ユーラシアにおける言語接触・言語圏に関する共同研究
6	上原 良子	フェリス女学院大学国際交流学部・教授	④スラブ・ユーラシア地域を中心とする境界・国境研究
7	醍醐 龍馬	小樽商科大学・准教授	④スラブ・ユーラシア地域を中心とする境界・国境研究
8	松澤 祐介	西武文理大学サービス経営学部・教授	⑤スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
9	山脇 大	国際連合食糧農業機関欧州・中央アジア地域事務所・ジュニア専門官(環境・気候変動)	⑤スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較
共同利用型			
1	井上 岳彦	大阪教育大学・特任講師	ロシア帝国とイギリス帝国の仏教徒による越境的交流に関する研究
2	梅村 博昭		レオニード・クラージンとアレクサンドル・ボグダーノフ
3	大崎 巖	極東連邦大学(ウラジオストク) 附属東洋大学・地域国際研究スクール日本学科・客員准教授	日ロ領土問題における政治的神話に関する研究：生成過程、性格の差異、政策への反映

3. 共同利用・共同研究拠点

4	金沢 友緒	日本学術振興会・特別研究員(PD)	近代ロシアの初期語学教育と母国語の形成過程
5	金 成浩	琉球大学人文社会学部・教授	冷戦期ソ連外交の国境に対する安全保障観と隣国への軍事介入決定過程に関する比較研究
6	木村 暁	東京外国語大学・特任講師	ロシアにおける中央アジア概念の背景：18世紀の地理認識をさぐる
7	齊藤 久美子	和歌山大学経済学部・教授	ロシア市場経済移行後の会計・経済・経営・金融語彙の変化と変容
8	佐伯 彩	奈良女子大学大学院博士研究員	19世紀後半、ガリツィア巡幸とハプスブルク帝国における巡幸報道の動向
9	櫻間 瑞希	筑波大学人文社会科学研究所博士後期課程（日本学術振興会特別研究員DC1）	ロシア連邦の共和国によるディアスポラ政策：文化・言語振興政策を中心に
10	鈴木 理奈	札幌医科大学・北海学園大学・非常勤講師	ロシア語における品詞分類の変遷：数詞と名詞の関係性
11	白村 直也	岐阜大学教育推進・学生支援機構・特任助教	刑法第116条の改正と女性のための国家行動戦略2017-2022年の策定をめぐる考察

特筆すべき成果

以下には、プロジェクト型の共同研究についての特筆すべき成果の例を記す。

- ① 三谷恵子・東京大学教授が2014～2015年度、2017年度のプロジェクト型共同研究で行った研究は、基盤研究(C)「南スラヴ語史研究—半世俗的テクストの分析を通して—」(2019-2022年度)に結び付いている。研究の成果は、『賢者アキルの物語』南スラヴ圏写本の比較研究(『SLAVISTIKA』XXX, 2015)、『十二の金曜日の物語』スラヴリセンション写本の比較研究(『ロシア語ロシア文学研究』68号, 2016)、『聖使徒ペテロとアンデレの異教徒の町への伝道物語』のスラヴ写本比較考察(『SLAVISTIKA』XXXIII, 2017/2018)などとして発表されている。
- ② 日臺健雄・埼玉学園大学准教授(当時)が2014年度のプロジェクト型共同研究で行った研究は、基盤研究(C)「計画経済下での市場メカニズムの機能と実態：1930年代後期ソ連のコルホーズ市場」(2015-2018年度)によりさらに発展された。この研究の成果は、日臺健雄「農業集団化：コルホーズ体制下の農民と市場」(『ロシア革命とソ連の世紀2 スターリニズムという文明』岩波書店、2017年)や志田仁完「ヤミ経済：計画経済のなかの「市場経済」」(『ロシア革命とソ連の世紀第3巻 冷戦と平和共存』岩波書店、2017年)として発表されている。
- ③ シュラトフ ヤロスラフ・広島市立大学専任講師が2014年度のプロジェクト型共同研究で行った研究の成果は、“World War I in the Far East: Views of Russian Military and Regional Authorities, Russia's Great War and Revolution in the Far East: Re-Imagining the Northeast Asian Theater, 1914-22” (David Wolff, Shinji Yokote, and Willard Sunderland, eds., Slavica Publishers, 2018)、『ロシア革命と極東の国際政治：日露関係から日ソ関係への転換』(『ロシア革命とソ連の世紀1 世界戦争から革命へ』岩波書店、2017年)などとして発表されている。

- ④ 巽由樹子・東京外国語大学講師が 2015 年度のプロジェクト型共同研究で行った研究の成果は、Yukiko Tatsumi, Taro Tsurumi, eds., *Publishing in Tsarist Russia: A History of Print Media from Enlightenment to Revolution* (London: Bloomsbury, 2020)や巽由樹子『ツァーリと大衆：近代ロシアの読書の社会史』（東京大学出版会、2019 年）として発表されている。
- ⑤ 杉本良男・国立民族学博物館教授が 2016 年度のプロジェクト型共同研究で行った研究の成果は、杉本良男・松尾瑞穂編『聖地のポリティクス：ユーラシア地域大国の比較から』（風響社、2019 年）として発表されている。
- ⑥ 志田仁完・環日本海経済研究所研究主任が 2018 年度のプロジェクト型共同研究で行った研究の成果は、『ERINA REPORT (PLUS)』（第 149 号、2019 年 8 月）の特集「ロシアビジネス：外資企業と特区制度の最新状況」に結び付いており、そのなかで、菅沼桂子・志田仁完「極東経済特区への外資進出状況：TOR を中心に」が発表されている。
- ⑦ 永山ゆかり・スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員（当時）が 2018 年度のプロジェクト型共同研究で行った研究の成果は、『*Proceeding of the 3rd international conference "Folklore of Paleoasian peoples"* (Yuzhno-Sakhalinsk: Press Kod, 2019)のなかに“The reflection of inter-ethnic contacts in Alutor folklore”として掲載されている（ロシア語）。

(5) 代表的な研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点の活動は、拠点に手当てされている特別経費とそれによる公募事業だけで実行できるものでは到底なく、さまざまな資金や事業を組み合わせる必要がある。以下には、センターで行われた代表的なプロジェクトについての概要、成果、主要業績を記す。

a. 北東アジアの国際関係の研究

主な研究者: 岩下明裕、田畑伸一郎、ウルフ デビッド、井濶裕、加藤美保子、泉川泰博(中央大学)、堀江典生(富山大学)、三村光弘(環日本海経済研究所)、福原裕二(島根県立大学)、舛田佳弘(北海商科大学)、池直美(北海道大学)、天野尚樹(山形大学)、益尾知佐子(九州大学)、ブル ジョナサン(北海道大学)

関連プロジェクト: 人間文化研究機構 総合人間文化研究推進センター「北東アジア地域研究推進事業」北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点(2016-2020 年度、岩下明裕)

人間文化研究機構がこれまで進めてきた地域研究プロジェクト「イスラム地域研究」、「現代中国地域研究」、「現代インド地域研究」に続き、新たに立ち上げられた「北東アジア地域推進事業」は、ネットワーク型研究プロジェクトと位置づけられ、国立民族学博物館、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センター、早稲田大学総合研究機構現代中国研究所の7つを中核として実施されている。その中心テーマは「北東アジアにおける地域構造の変容: 越境から考察する共生への道」だが、北大拠点は「域内連携体制の構築を目指す国際関係論」を主たるものとし、1980年代以降にこの地域で議論されてきた地域制度の構築の失敗要因と新たな可能性について国際関係論・国際関係史の観点から検討している。

これまで国立民族学博物館、東北大学、富山大学、島根県立大学といった中核組織との連携で国際シンポジウムを積み重ねてきたが、九州大学、鹿児島大学などとも共催プロジェクトを実施し、当該研究の広がりも拡大しつつある。また、中央大学(韓国)、上海外語大学(中国)、アダム・ミツケヴィチ大学(ポーランド)などとの連携で北東アジア地域の国際関係に関わるセミナーを組織し、北海道大学のサマーインスティテュートで世界の学生を集めたサマースクールも実施した。さらに、ボーダーツーリズムに関わる事業との連携も進め、北海道大学総合博物館で常設展示なども行っている。『北東アジアの現在』というオンラインジャーナルも刊行し、事業終了時には、本事業の成果として和文と英文の書籍をそれぞれ刊行する予定である。

主要業績:

岩下明裕『入門 国境学: 領土、主権、イデオロギー』中央公論新社、2016年。

井濶裕編『稚内・北航路: サハリンへのゲートウェイ』(ブックレット・ボーダーズ 3) 北海道大学出版会、2016年。

原暉之・天野尚樹編『樺太 40 年の歴史』 全国樺太連盟、2017年。

Akihiro Iwashita, *Japan's Border Issues: Pitfalls and Prospects* (Routledge, 2017).

岩下明裕『世界はボーダフル』(ブックレット・ボーダーズ 6) 国境地域研究センター、2019年。

この他は、本プログラムのホームページを参照 (<https://hokudaislav-northeast.net/works/>)。

b. ロシア北極域の社会・経済の研究

主な研究者: 田畑伸一郎、後藤正憲、高橋美野梨、大塚夏彦(北極域研究センター)、大西富士夫(同)、高倉浩樹(東北大学)、本村眞澄(JOGMEC)

関連プロジェクト:

北極域研究推進プロジェクト(ArCS)テーマ7「北極の人間と社会:持続的発展の可能性」(2015-2019年度、田畑伸一郎)

日本学術振興会二国間交流事業(フィンランドとの共同研究)「ロシア最後のエネルギー・フロンティア:極北地域の持続的発展への挑戦」(2014-2016年度、田畑伸一郎)

特別教育研究経費(連携融合事業)「環オホーツク環境研究ネットワークの構築」(2007年度-継続中、田畑伸一郎)

センターにおける北極の社会・経済に関する本格的な研究は、日本学術振興会二国間交流事業により、2014年から始められた。この研究では、ヘルシンキ大学のティンキネンを代表者とするフィンランド研究者とともに、ロシア極北地域の社会・経済発展に関する共同研究を行った。ロシア極北地域で石油・ガスを中心とする経済開発がどのように進められているのか、それが地域社会・経済にどのような影響を与えているのかに関して研究を進めた。ロシアのムルマンスク、アルハンゲリスク、サレハルドなどにおいて共同の現地調査を行い、ヘルシンキ、東京などでセミナーを開催してその成果を発表した。2016年のセンターの夏期国際シンポジウムは、このプロジェクトの最終的な成果を発表する場として企画された。これらの成果をとりまとめて、Tynkkynen et al. (2018)を共同で出版した。この本に関しては、Robert Orttung による内容を高く評価する書評が *Eurasian Geography and Economics* (Vol. 59, Nos. 5-6, 2018)に掲載された。

北極域研究推進プロジェクト(ArCS)は文科省による国策プロジェクトである。8つのテーマ(サブプログラム)が含まれているが、そのうちの唯一の人文・社会科学のテーマをセンターが代表機関として行っている。これには、ArCSが開始された時点では、本学の北極域研究センターには文系の教員が措置されていなかったという事情がある。文系の研究者が加わったことがArCSの大きな特徴の1つであるが、本テーマについては、その実施担当者だけで1つの研究課題について共同研究を行うことは期待されていなかった。本テーマは、他の自然科学の研究と何らかの形で連携すること、そして、そうした研究成果をいわゆるステークホルダーに効果的に伝えることが期待されていた。

このような特殊な位置づけではあったが、本テーマでは、北極域における持続的な経済開発が可能であるのかを明らかにするという研究目的を設定し、経済開発のあり方、自然環境と人間の相互作用、北極ガバナンスの3つの視点から研究を行った。北極海航路、サハヤグリーンランドにおける環境と人間の相互作用に関しては、文理融合的な研究を進めた。サハでは、気候変動の認識に関して住民に対するアンケート調査を実施し、また、共同で環境教育教材を作成し、ロシア語で出版した(Takakura et al., 2019)。グリーンランドにおいては、文理連携でフィールドワークを行っている北西部のカナック村で、毎年住民向けのワークショップを開催した。2018年のセンターの夏期国際シンポジウムは、本テーマが主導する形で、先住民をキーワードとして開催された。本テーマの成果は、まとまった形では田畑・後藤(2020)として出版された。センターでは、

3. 共同利用・共同研究拠点

田畑がロシア北極域の経済発展、後藤がサハの牧畜経営、高橋がグリーンランドの政治・社会の研究を行った。さらに、政策決定者向けの報告書として、『これからの日本の北極政策の展望』が刊行された。

「環オホーツク環境研究ネットワークの構築」の研究では、従来は、ロシア極東地域の経済に関する研究を行ってきた。しかし、極東地域の大半が、ロシア政府の定義に従うと、極北地域あるいはそれに準じる地域に該当し、チュコト自治管区の全域とサハ共和国の北部地域は、ロシア政府の定義によるロシア北極圏地域に含まれるため、ロシア北極域の経済に関する研究と密接に連携する形で研究を進めることとなった。極東地域に関しては、2015年にユジノサハリンスク、2016～2018年にヤクーツクを訪問して、現地調査や研究者との意見交換を行った。

主要業績：

田畑伸一郎「2000年代以降におけるロシア極東の経済発展」『ユーラシア研究』第53号、pp. 31-35, 2016.

田畑伸一郎・後藤正憲編『北極の人間と社会：持続的発展の可能性』北海道大学出版会、2020年。

Takahashi, M. ed., *The Influence of Sub-state Actors on National Security: Using Military Bases to Forge Autonomy* (New York: Springer, 2019).

Takakura, H. et al., eds., *Vechnaia merzlota i kul'tura: Global'noe poteplenie i Respublika Sakha (Iakutiia), Rossiiskaia Federatsiia* (Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University, 2019).

Tynkkynen, V., S. Tabata, D. Gritsenko and M. Goto, eds., *Russia's Far North: The Contested Energy Frontier* (Abingdon, Oxfordshire, UK: Routledge, 2018).

c. 植民地史の比較研究

主な研究者：宇山智彦、平野千果子（武蔵大学）、秋田茂（大阪大学）、前川一郎（創価大学）、河西晃祐（東北学院大学）、小沼孝博（東北学院大学）、水谷智（同志社大学）

関連プロジェクト：基盤研究(A)「比較植民地史：近代帝国の周縁地域・植民地統治と相互認識の比較研究」（2013-2017年度、宇山智彦）

本研究は、近代の諸帝国が周縁地域・植民地をどのように統治したのか、中心と周縁の間にどのような相互作用・相互認識が生まれたのかを比較することを目的とした。主に取りあげたのは、ロシア、イギリス、フランス、日本といった、帝国主義を担った国々だが、清帝国のような、列強に侵食された帝国における中央・周縁関係にも注目した。本研究の主要な論点・発見を簡単にまとめれば以下ようになる。

(1) 周縁・植民地の人々にとっての帝国権力の意味と近代化をめぐる諸問題：帝国権力と周縁・植民地社会を結ぶ媒介者・協力者の役割や、現地エリートが帝国権力に対する抵抗と協力の切り替えの問題を検討した。これはいわゆるコラボレーター論だが、「コラボレーター」という言葉が持つ裏切り者的ないし受動的なニュアンスとは異なり、現地有力者たちが帝国という環境の中で既存の社会秩序や自分の地位を保つために積極的な行動をしていたことが、多くの帝国の例で明らかになった。近代化の時代を迎えると現地有力者・知識人たちは、帝国への抵抗・協力だけでなく、グローバルな生存競争の中で帝国のリソースを近代化・自立に利用することを課題とするようになった。これは、朝鮮史研究から現れた「植民地近代」や「植民地的公共性」の概念を使って理解・比較することのできる問題である。

(2) 帝国間・植民地間の関係と「比較のポリティクス」: 諸帝国が互いに争いながらも大国中心の世界秩序を維持するために手を結ぶ競存体制(山室信一)に関する考察を、諸帝国間・植民地が互いの統治技術・運動技術や知識を互いに比較・参照・利用し合う「比較のポリティクス」(アン・ストロー)の観点から深めていった。具体的には、日本帝国による欧州諸帝国の植民地統治技術の学習、イギリス、ロシア、フランスなどの間のイスラーム政策の相互参照、植民地同士の情報・思想交流などを研究した。

(3) 第一次世界大戦・ロシア革命と帝国・植民地: 植民地の人的・物的資源を多く動員した大規模な帝国間戦争である第一次世界大戦は、帝国と植民地のあり方を大きく変えた。また、ロシア革命はそれまでの帝国競存体制の重要な柱の一つだったロシア帝国を崩壊させ、世界的な民族自決の動きに弾みをつけた。本研究の実施期間は、大戦とそれに伴うさまざまな事件やロシア革命の百周年に重なり、さまざまな学会や出版企画と連携しながら、諸帝国間の境界地域が戦争の中で持った重要性、帝国主義の揺らぎ・変容・再活性化がもたらした暴力や新しい植民地政策、帝国主義と反植民地主義の間で生まれた多様な思想、ロシア革命(二月革命・十月革命)が国内外の民族運動に与えたインパクトなどを議論した。

(4) 脱植民地化をめぐる国際関係: 第二次世界大戦後のアジア・アフリカの脱植民地化をさまざまな角度から考察し、特に独立後のアフリカ諸国とソ連の関係を、「新植民地主義」批判言説の共有・利用という観点から研究した。また、1960年代後半から70年代のイギリスの対外経済政策に生じたアフリカからアジアへのシフトと、インドなどアジア側の事情との関係を研究した。ここから浮かび上がったのは、旧植民地が独立しても世界は依然として階層的構造を持ち、新独立国が大国への依存と自立志向を併存させたという植民地時代からの連続性と、とはいえ新独立国が発揮できるイニシアティブは拡大したという変化である。

(5) 帝国論・植民地論の視点から見る現在の国際問題: 帝国論・植民地論の知見を現在の国際問題の分析に応用した。特に2014年のロシア・ウクライナ紛争について、ロシア・ソ連が大陸帝国として持っていた、本国と植民地の地理的・心理的境界の曖昧さという背景を指摘し、またクリミア併合と東ウクライナ介入が相異なる経緯をたどったことを、両地域における対露協力者の質や立場の違いから説明した。近年の世界の混迷については、20世紀的なイデオロギー的国際関係が終焉し19世紀的な大国競存が再来している面と、にもかかわらず冷戦的な発想や相手国イメージが残存している面の両方を指摘した。

主要業績:

Uyama Tomohiko, ed., *Comparing Modern Empires: Imperial Rule and Decolonization in the Changing World Order* (Sapporo: Slavic-Eurasian Research Center, 2018), 235 p.

秋田茂編『「大分岐」を超えて: アジアからみた19世紀論再考』ミネルヴァ書房、2018年、全310頁。

Onuma Takahiro, David Brophy, and Shinmen Yasushi, eds., *Xinjiang in the Context of Central Eurasian Transformations* (Tokyo: Toyo Bunko, 2018), 284 p.

宇山智彦編『ロシア革命とソ連の世紀5 越境する革命と民族』岩波書店、2017年、全338頁。

秋田茂『帝国から開発援助へ: 戦後アジア国際秩序と工業化』名古屋大学出版会、2017年、全242頁。

宇山智彦編『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、2016年、全278頁。

河西晃祐『大東亜共栄圏: 帝国日本の南方体験』講談社、2016年、全317頁。

Mizutani Satoshi, “Anti-Colonialism and the Contested Politics of Comparison: Rabindranath Tagore, Rash Behari Bose and Japanese Colonialism in Korea in the Inter-war Period,” *Journal of Colonialism and Colonial History* 16, no. 1 (2015), html形式

平野千果子『アフリカを活用する: フランス植民地からみた第一次世界大戦』人文書院、2014年、全166頁。

3. 共同利用・共同研究拠点

宇山智彦「変質するロシアがユーラシアに広げる不安:進化する権威主義、迷走する「帝国」」『現代思想』2014年7月号、129-143頁。

d. 地域言語学および言語類型論的観点によるカシュブ語の通時的研究

主な研究者:野町素己

関連プロジェクト:基盤研究(A)「新コーパスに基づくカシュブ語文法の多階層的的研究」(2017-2021年度、野町素己)

本研究は、従来のカシュブ語研究で最も不十分であった主に言語接触に基づく形態統語構造の変遷に関するデータ収集およびその記述と多角的な分析を目的とする。その際、19世紀から第2次大戦までの方言データと、従来未調査であった地点(カナダ)のデータを含めた、現地調査に基づく各方言の最新の網羅的データをコーパス化し、通時的・共時的に比較可能な独自データベースの構築と公開を目指す。収集したデータは、(1)一般論(言語類型論、言語接触論、地域言語学、歴史言語学)、(2)スラブ諸語比較・対照研究、(3)スラブ・ドイツ言語接触の他事例との比較の3つの視点から分析する。特に、従来未記述である約30の文法範疇の文法化の度合とそのパターンを、社会言語状況、地域差、話者の年齢差を考慮に入れて総合的に記述・分析し、言語接触に基づくカシュブ語文法の変化傾向とその特殊性と普遍性を、多階層的に明らかにすることを旨とするものである。

主要業績:

Andrii Danylenko and Motoki Nomachi, eds., *Slavic on the Language Map of Europe: Historical and Areal-Typological Dimensions* (Berlin/New York: Mouton de Gruyter, 2019).

e. ロシア経済の中国とインドとの比較研究

主な研究者:田畑伸一郎、上垣彰(西南学院大学)、丸川知雄(東京大学)、佐藤隆広(神戸大学)、梶谷懐(同)、金野雄五(みずほ総研)、福味敦(兵庫県立大学)、服部倫卓(ロシアNIS貿易会)

関連プロジェクト:基盤研究(A)「ユーラシア地域大国(ロシア、中国、インド)の発展モデルの比較」(2015-2018年度、田畑伸一郎)

本研究は、田畑が領域代表者を務めた新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」(2008~2012年度)に含まれた計画研究「持続的経済発展の可能性」の成果や方法論を継承し、それを発展させるものとして企画された。本研究では、ユーラシアの大国であるロシア、中国、インドの経済の比較を行った。特に、中央・地方財政関係、マクロ経済、個別産業(鉄鋼産業など)などの比較を行い、3国の違いや共通性を生じさせている要因を明らかにした。違いを生み出す要因としては、ロシアは資源の豊富さ、中国は民営企業や地方政府の活力、インドは民主的選挙が大きな意味を持つことを示した。また、これら3国の国際経済・金融における位置付けや、中国の一帶一路政策とロシアのユーラシア経済連合の取組みの関係性などについて

も分析を行い、それらの問題点などを明らかにした。

本研究では、それぞれが専門とする国以外の状況・実態を知るために、3国を共同で訪問し、聞き取り調査などを行った。2015年度にはロシアのモスクワ、2016年度には中国の深圳と香港、2017年度にはロシアのサンクトペテルブルク、2018年度にはインドのムンバイにおいて合同の現地調査を行った。

本研究の最終的な研究成果は、2018年6月に北海道大学で開催された第58回比較経済体制学会全国大会における共通論題「ユーラシア地域大国の比較と関係」の基調報告として発表された。この共通論題では、本研究の研究代表者・分担者・協力者の計7名が計4本の報告を行った。このうち共通論題の「比較編」で発表した3本の報告は、本研究で重視してきた中央・地方財政関係、マクロ経済、個別産業（鉄鋼業）に関するロシア、中国、インドの比較であった。もう1本は共通論題の「関係編」で報告されたもので、ユーラシア経済連合に関するものであった。この研究報告のうち、比較編の3本については、さらに修正を加えたものが、比較経済体制学会の学会誌において特集「ユーラシア地域大国の国際比較」として掲載された。関係編の1本も同学会誌に掲載された。

主要業績:

田畑伸一郎・梶谷懐・福味敦「ロシア、中国、インドの中央・地方財政関係の比較」『比較経済研究』56巻1号、2019年、1-16頁。

佐藤隆広、福味敦「ユーラシア地域大国における石油価格とマクロ経済」『比較経済研究』56巻1号、2019年、17-29頁。

丸川知雄、服部倫卓「中国・ロシアの鉄鋼業」『比較経済研究』56巻1号、2019年、31-47頁。

金野雄五「ユーラシア経済連合:統合の現段階と一帯一路との関係」『比較経済研究』56巻2号、2019年、23-35頁。

f. 権威主義とポピュリズムの比較研究

主な研究者:宇山智彦、西川賢(津田塾大学)、大串敦(慶應義塾大学)、加茂具樹(慶應義塾大学)、吉田徹(北海道大学)、澤江史子(上智大学)

関連プロジェクト:基盤研究(A)「権威主義とポピュリズムの台頭に関する比較研究」(2018-2021年度、宇山智彦)

本研究は、現在の世界において権威主義体制の進化とポピュリズムの台頭がなぜ起きているのか、両者の間に関連性はあるのか、これらの現象は世界の政治に何をもちたらし、現代社会における権力のあり方などのような特徴を示しているかを解明することを目的とする。権威主義やポピュリズムにかかわる諸問題と民主主義の危機を、政治的価値観や社会構造の変化、権力の獲得・維持のための政治技術の発達・変化、権威主義体制による民主的制度の利用の高度化といった長期的な変動の文脈の中で理解し、自由民主主義を所与の前提としがちな比較政治学のパラダイム転換の方向を探る。またこれらの問題を、世界秩序の地殻変動やグローバル化、権威主義的・ポピュリズム的政治手法に関する諸国間の模倣・学習・宣伝といった現象とあわせて分析し、比較政治学と国際政治学を結ぶことを試みる。

初年度の研究会では基本的な論点や学説史、課題を整理・共有した。権威主義とポピュリズムを見る際に

3. 共同利用・共同研究拠点

重要な共通の視角として、いずれもそれ自体が固有のイデオロギーを持つわけではなく、ナショナリズムや社会主義、開発主義、道徳主義、宗教意識などと接合し、国家資本主義、新自由主義、秩序維持、反腐敗闘争などと相互作用するものであることが、議論の中で明らかになった。また、行政府の優位のもとにおける代表制の機能不全ないし形式化、人民を代表する強い指導者像の希求、独裁的な体制が国民のニーズをすくい上げる技術の進化といった問題が、権威主義とポピュリズムの台頭の背景としてかなり多くの国に見られることが指摘された。他方、国ごとの違いを表す論点として、政党の役割や政党配置、中位・地方エリートや中間団体の役割、人脈・クライエントリズムのあり方やオリガーキーとの関係、国際関係などが挙げられ、具体的なケースに関する議論を行った。

2年目の2019年7月には国際シンポジウム「民主主義の世界的危機？ 権威主義とポピュリズムの台頭と進化」を開催した。1990年代からラテンアメリカと東欧のポピュリズムを研究しているクルト・ヴァイラント氏、世論調査など大量のデータを駆使して政治的価値観の長期的変化や政治体制とガバナンスの関係の変化を論じているロベルト・ステファン・フォア氏、ロシアと中国の権威主義体制を新しい観点から比較しているキャサリン・オーウェン氏といった論客を集めて行った議論は多岐にわたったが、権威主義とポピュリズムの台頭を、国内社会・国際社会の広い文脈の中で、安全保障、主権、歴史的経験をいった問題を視野に入れながら分析すべきであることについて、概ね共通理解が形成された。

主要業績：

宇山智彦、樋渡雅人編著『現代中央アジア：政治・経済・社会』日本評論社、2018年、全301頁。

宇山智彦「進化する権威主義：なぜ民主主義は劣化してきたのか」『世界』2019年4月号、89-96頁。

西川賢「なぜトランプは支持されたのか：先行学説の整理と検討」日本比較政治学会編『分断社会の比較政治学』2018年、57-79頁。

大串敦「重層的マシーン政治からポピュリスト体制への変容か：ロシアにおける権威主義体制の成立と変容」川中豪編『後退する民主主義、強化される権威主義：最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房、2018年、159-188頁。

加茂具樹「持続する支配：多元化する社会に向き合う中国共産党」『東亜』2019年2月号、30-38頁。

吉田徹「フランス大統領選とナショナル・ポピュリズム」『憲法研究』2018年、72-84頁。

g. ボーダースタディーズによる国際関係研究の再構築

主な研究者：岩下明裕、田畑伸一郎、田村慶子(北九州市立大学)、八谷まち子(九州大学)、古川浩司(中央大学)、川久保文紀(中央大学)、山崎孝史(大阪一理大学)、山根聡(大阪大学)、花松泰倫(九州国際大学)

関連プロジェクト：基盤研究(A)「ボーダースタディーズによる国際関係研究の再構築」(2014-2017年度)

本研究は、主権国家間の関係やパワーに基づいた従来からの国際関係論の分析手法を乗り越え、これまで捨象されてきた国家間の空間的接近性、国境・境界の問題という、国際関係を規定する本質的なファクターに焦点を当てた。国際関係論、政治地理学を軸として経済学、歴史学、環境学などを専門とする研究者が加わり、境界地域のミクロな「生活圏」を足場とした「下からの」政治地理学、「新しい地政学」を誕生させ、

展開した。また、学問的貢献のみならず、領土問題や国境画定の国際比較による解決シミュレーション、国境・境界地域の活性化のためのツーリズムの利用などを通じたプランの提言など社会的な実践も重視するとともに、国際学会 Association for Borderlands Studies (ABS) との連携によるケーススタディーズの拡大と理論的進化にも寄与した。さらに、同学会の日本チャプターの設立及びグローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」の際に本センターで創刊された英文雑誌 Eurasia Border Review、和文雑誌『境界研究』(ともに査読雑誌)を牽引する形で研究成果を積み重ねた。なお、本研究は、科研終了後も、センターの共同利用・共同研究の一貫として継続され、北大への寄付金(フロンティア基金)、九州大学とクロスアポイントを通じた二大学による連携事業の実施、そのほか外部基金を通じて更なる展開を迎えている。とくに本研究の社会や学界へのインパクトが評価され、英国ダラム大学 IBRU(国際境界画定研究ユニット)が創設したばかりの第 2 回 Milefsky Award を受賞した。

主要業績:

岩下明裕『入門 国境学:領土、主権、イデオロギー』中公新書、2016 年。

Akihiro Iwashita, Japan's Border Issues: Pitfalls and Prospects (Routledge Contemporary Japan Series, 2015).

アレクサンダー・ディーナー、ジョシュア・ヘーガン(川久保文紀訳・岩下明裕解説)『境界から世界を見る:ボーダースタディーズ入門』、岩波書店、2015 年。

田村慶子編『マラッカ海峡 シンガポール、マレーシア、インドネシアの国境を行く』北海道大学出版会、2018 年。

Milefsky Award については IBRU ホームページを参照。

https://www.dur.ac.uk/ibru/news/boundary_news/?itemno=39846&rehref=%2Fibru%2F&resubj=Boundary+news+Headlines

h. ロシアと中東のトランスナショナルヒストリー (19 世紀から 20 世紀) の研究

主な研究者:長縄宣博、佐原徹哉(明治大学)、山根聡(大阪大学)、草野大希(埼玉大学)

関連プロジェクト:

基盤研究(B)「暴力による民主主義の 20 世紀:トランスナショナルヒストリーの試み」(2018-2023 年度、長縄宣博)

基盤研究(C)「軍事と外交から見るソ連の帝国建設:カリム・ハキーマフ(1892-1937)の研究」(2013-2017 年度、長縄宣博)

近年のロシアは中東に敵を持たず、米国とは対照的に地域秩序の維持に貢献しているようにさえ見える。それは、シリアにおける平和構築の役割、またイランとサウジアラビアという地域大国間の緊張を高めることなく両国と親密な関係を維持していることに如実に表れている。こうした現状についてロシアの論者は、ソ連時代にあった中東におけるプレゼンスの回復と説明するが、その中で一人の人物が先駆者としてしばしば言及される。現在のバシュコルトスタン出身のカリム・アブドラウフォヴィチ・ハキーマフである。実はソ連は 1926 年に現在のサウジアラビアにつながる政体を最初に承認した国であり、その最前線での交渉を担ったのがハキーマフだった(ロシア国営放送「ロシア 1」の特集を見よ。 https://russia.tv/video/show/brand_id/5217/episode_

3. 共同利用・共同研究拠点

id/2210668/video_id/2231207/viewtype/picture/)。近年このハキーモフを冠したロシアと中東との関係を称揚する国際会議が彼のゆかりのウファやオレンブルグといった場所で開かれ、長縄もハキーモフの専門家として招待されている。また、カザンのニュース・サイトに記事を依頼されたこともある (<https://realnoevremya.ru/articles/67402-biografiya-diplomata-karima-hakimova-ot-yaponskogo-uchenogo>)。ここからも窺えるように、ロシアと中東の関係にはロシア国内のムスリムが深く関与してきた。長縄の取り組むロシアと中東のトランスナショナルヒストリーとは、ヴォルガ・ウラル地域と中央アジアのムスリムがロシア/ソ連と中東を繋いできた軌跡を、知識人論、国際関係史、軍事史、経済史の枠組みで重層的に解明するものである。

長縄が現在取り組んでいる基盤研究(B)は、このトランスナショナルヒストリーの方法を 20 世紀史の考察に応用したものである。この研究では、国民主義、社会主義、イスラーム主義が生育した 1870 年代に始まる帝国主義の時代から今日までを「長い 20 世紀」と捉え、現代世界が直面する暴力の来歴を説明すること目指している。その目的のために、ロシア/ソ連を囲む東欧、バルカン半島、中東、南アジア、東アジアの境域に加え、20 世紀のもう一つの帝国であるアメリカの介入の論理も分析の中核に据えて、政治体制を越える比較と連関の網を設定している。そして、帝国と個々の人間集団との交渉が織りなす複雑な力学を解明すべく、これまで別個に研究が蓄積されてきた近代帝国論と市民社会論を組み合わせることを試みている。

主要業績:

「反帝国主義の帝国:イスラーム世界に連なるソヴィエト・ロシア」宇山智彦編『ロシア革命とソ連の世紀5 越境する革命と民族』岩波書店、2017年、179-203頁。

「イスラーム教育ネットワークの形成と変容:19世紀から20世紀初頭のヴォルガ・ウラル地域」橋本伸也編『ロシア帝国の民族知識人:大学・学知・ネットワーク』昭和堂、2014年、294-316頁。

“Elusive Piety: Hajj Logistics and Local Politics in Tatarstan, Dagestan, and the Crimea,” *Religion, State & Society* 47, no. 3 (2019), pp. 307-324.

“Priglasiaia bozh'ikh gostei na anti-imperializm: Sovetskii khadz 1920-kh godov,” in *Islam v Rossii i Evrazii. Spornik nauchnykh statei pamiati D. Iu. Arapova* (Moscow, expected in 2019).

“The Congress of the Muslim World, Mecca, June 1926, Reflected in Tatar and Russian Journals,” in Eileen Kane, Margaret Litvin, and Masha Kirasirova, eds., *Arab-Russian and Arab-Soviet Ties: A Sourcebook* (Palgrave Macmillan, forthcoming).

“Grazhdanskaia voina kak tsivilizatorskaia missiia: Rol' tatarskikh politrabotnikov Krasnoi armii v Turkestanе,” in *Grazhdanskaia voina v Rossii: Zhizn' v epokhu sotsial'nykh eksperimentov i voennykh ispytani, 1917-1922* (St. Petersburg: Nestor-Istoriia, expected in 2020).

i. 中露関係の研究

主な研究者:ウルフ デイビッド、岩下明裕、石井明(東京大学名誉教授)、中地美枝(北星学園大学)

関連プロジェクト:基盤研究(B)「中露関係の新展開:「友好」レジーム形成の総合的研究」(2015-2018年度、ウルフ・デイビッド)

This research project collected data on areas of Russo-Chinese cooperation and friction in order to evaluate the chances for rapprochement or even alliance in the next ten years under the Putin – Xi leaderships. In coordination with the National Institute for the Humanities Northeast Asia project, buntansha and kenkyukyoryokusha made presentations on their research directions at a conference in Kokura. These ideas were then developed further for a symposium held in Sapporo in summer 2018 on “Northeast Asia’s Faultline: One Hundred Years of Sino/Russian/Soviet Competitive Cooperation”(中国とロシア・北東アジアの断層線:百年にわたる競争的協力). In Kaken B’s final year, results were disseminated at conferences in Japan, the US, Korea and Europe. Dissemination continues while papers are being edited for a Special Issue of Eurasian Border Review (February 2020).

The most important analytical result of this project is the conclusion that despite China’s caution about getting too close to Russia, Moscow’s central involvement in the Belt and Road Initiative and China’s key military developments, as well as steady support for Chinese assertiveness on the world scene, has led, in a very short time, to the US shift from thinking of Russia as the main enemy to a stronger unfriendly focus on China. Although China appears to hold the strong hand, Russia’s long-term interest of pitting the US against the PRC has made progress.

主要業績:

石井明(顔雪雪訳)『中国国境の戦争真相』八旗文化出版、台北、2016年、全335頁。

岩下明裕『入門国境学』中公新書、2016、全244頁。

David Wolff, Shinji Yokote, and Willard Sunderland, eds., *Russia’s Great War and Revolution in the Far East: Re-imagining the Northeast Asian Theater, 1914-22* (Bloomington, IN: Slavica, 2018), 404 p.

David Wolff, ed., “Special Section on Russo-Chinese Relations” in *Eurasian Border Review* 10 (February 2020).

Ishii Akira, “How Has Chinese-Russian Partnership Been Constructed?: A Historical View” *Eurasian Border Review* 10 (2020).

j. 新興国の経済政策比較

主な研究者: 仙石学、田畑伸一郎、油本真理(センター→法政大)、磯崎典世(学習院大学)、出岡直也(慶應義塾大学)、上垣彰(西南学院大学)、上谷直克(日本貿易振興機構アジア経済研究所)、小森宏美(早稲田大学)、中田瑞穂(明治学院大学)、馬場香織(法学研究科)、林忠行(京都女子大学)、平田武(東北大学)、村上勇介(京都大学)、横田正顕(東北大学)

関連プロジェクト: 基盤研究(B)「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」(2016-2019年度、仙石学)

本研究は、1970年代以降に政治体制の転換と経済のグローバル化への対応を同時に進めた中東欧および旧ソ連諸国、南欧、ラテンアメリカ、および東アジアのいわゆる新興国における「ポストネオリベラル期」の経済政策の比較研究を通して、グローバル化が一層進展すると考えられる経済への新たな対応の形を探ること

3. 共同利用・共同研究拠点

を目的とするものである。1990年代には世界的な「ネオリベリズムの波」が生じ、新興国のほとんどで規制緩和や税制改革、福祉削減などの政策が実施された。だが2000年代後半以降は、TPPやFTAの拡大により経済のグローバル化がさらに進展する一方で、ネオリベリズムが唯一の処方箋という状況は終焉し、国ごとに異なる経済政策が実施されるようになってきた。本研究はこの「ポストネオリベラル期」における各国の経済政策を比較することを通して、それぞれの国で特定の政策が採用された理由およびその国ごとの相違を明らかにするとともに、グローバル化した経済のもとでの望ましい経済政策のあり方についても検討を行っている。

これまでの成果の概要は、以下の通りである。

- 1) 2017年には編著『脱新自由主義の時代? :新しい政治経済秩序の模索』を刊行した。ここでは東欧、南欧、およびラテンアメリカにおいて民主化を進めた国におけるネオリベラル的な政策のあり方およびその現状に関しての比較を行い、ネオリベラル全盛期を過ぎた現状においては、引き続き教条的にネオリベラル的な政策を進めている国、明確な反ネオリベラル路線を鮮明にしている国、およびネオリベラル的な政策を実施しつつも経済状況や国民の支持に対応して柔軟な路線を選択している国があることを明らかにした。また同時に、ネオリベラル的な経済政策を推進する国ではリベラルな民主主義が尊重されるのに対して、反ネオリベラル的な政策が実施された国では「多数派の支持」を背景に憲法が非民主的な形に修正されたり、法治主義を軽視して独断な政治が進められたりする場合があることも確認された。
- 2) 2016年12月のセンターの国際シンポジウム「体勢転換から四半世紀」の家族政策および経済政策のセッションをもとにした論文集 *Sengoku* (2018)を刊行した。ここでは東欧とロシアの福祉政策、およびネオリベラル的な経済政策の比較が行われ、程度の差こそあるもののロシアも東欧もある程度ネオリベラル的な政策を受容せざるをえないこと、ただし同じ状況に置かれている諸国の間でも福祉が整備されている国と整備が遅れている国という相違があり、それには産業状況や女性の労働市場参加の程度の相違が影響を与えていることを明らかにした。
- 3) 共同研究者の村上が編集した論文集『「ポピュリズム」の政治学』において、仙石と村上が東欧とラテンアメリカのポピュリズムに関する比較を行い、東欧ではネオリベラル的な政策を実施した主体の相違がポピュリズムの現れ方の相違と結びついていること、またラテンアメリカでもポピュリズムの現れ方はそれ以前のネオリベラル的な政策の相違と関連していることを明らかにした。

主要業績:

仙石学編『新版 世界の社会福祉第5巻 旧ソ連・東欧』旬報社、2019年。

Sengoku, Manabu, ed., *The great dispersion: the many fates of Post-Communist society*, スラブ・ユーラシア研究報告集 No. 11 (Sapporo: Slavic-Eurasian Research Center, 2018).

村上勇介編『「ポピュリズム」の政治学:深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院、2018年。

仙石学編『脱新自由主義の時代? :新しい政治経済秩序の模索』京都大学学術出版会、2017年。

k. 社会変動に伴う言語変化：ロシア・東欧少数話者言語の社会言語学的研究

主な研究者:野町素己

関連プロジェクト:基盤研究(B)「東欧革命以降のスラヴ世界におけるマイクロ文語の総合的研究」(2013-2016)

年度、野町素己)

本研究は、東欧革命および EU 拡大に連動し、再活性化あるいは誕生したスラヴ世界の言語的マイノリティによるさまざまな文語(スラヴ・マイクロ文語)活動の変化と現状について、社会言語学的局面から総合的に記述・分析することを目的とする。従来のスラヴ語研究の枠内にとどまる研究とは異なり、本研究では当該分野で研究枠組みとして顧みられなかった言語計画論、言語政策論、言語態度研究、言語再生研究といった、より汎用性の広い研究分野を共通の分析領域とし、国際的な研究チームで詳細な現地調査を行った上で、1)各文語の形成過程と使用状況を分析し、2)それを言語横断的に比較・分析し、類型化を行い、3)上記の複数の研究領域の枠組みの中で、スラヴ・マイクロ文語の現状の位置づけを明らかにすることを目指した。

主要業績:

Tomasz Kamusella, Motoki Nomachi, and Catherine Gibson, eds., *The Palgrave Handbook of Slavic Languages, Identities and Borders* (Basingstoke: Palgrave MacMillan, 2015).

Motoki Nomachi, ed., *Serbica Iaponica: Doprinos japanskih slavista srpskoj filologiji* (Novi Sad: Matica srpska, 2016).

Dieter Stern, Motoki Nomachi, and Bojan Belić, eds., *Linguistic Regionalism in Eastern Europe and Beyond: Minority, Regional and Literary Microlanguages* (Bern: Peter Lang, 2018).

Aleksandr D. Duličenko and Motoki Nomachi, eds., *Slavjanskaja mikrofilologija* (Sapporo: Slavic-Eurasian Research Center, 2018).

1. 国境観光

主な研究者:岩下明裕、出水薫(九州大学)、古川浩司(中京大学)

関連プロジェクト:『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業』(実社会対応プログラム)「国境観光:地域を創るボーダースタディーズ」(2013-2015年度、岩下明裕)

本事業は人文・社会系の研究と実社会を結び付ける契機として新たに作られたものであり、本プログラムはその第1回の公募に応募し、採択された(58件申請中11件採択)。その意義は、人文・社会系の研究の再確立を図るボーダースタディーズ(境界研究)の一領域を占めるボーダーツーリズム(国境観光)に関する学術成果を、観光学研究者の積極的な参画と現地の実務家たちとの密接な連携を通じて社会化し、日本の国境離島及び自治体の地域力創出に寄与しようとするものであった。

本プログラムは日本の国境(境界)諸地域の地域力を高めるべく、ボーダーツーリズムにかかわる実践を通じ、研究(境界研究と観光学)と実務(現地シンクタンクと行政)及びビジネス界との共働により、日本に適合的なボーダーツーリズムの学問的枠組を確立し、その成果を踏まえ、関係諸自治体(対馬、五島、稚内、根室、竹富、与那国など)への政策提言をも行った。具体的には、ボーダーツーリズムが実施可能な地域を特定し、《研究者》《シンクタンク/NPO》《自治体》《市民》《ビジネス》の相互連携を軸に、ツアーを組織することでそのフィージビリティをモニタリングし、これら経験を踏まえたうえで、ツーリズムの新しいかたちを提唱した。

3. 共同利用・共同研究拠点

研究成果として (1)ボーダーツーリズムの普及により境界・国境地域へのイン・アウトバウンド増加への道筋の確立、(2)二地域を単に往来するクロス・ボーダーツーリズムのみならず、多様なボーダーツーリズム(数か国を廻るトランス及び国境を越えないボーダーツーリズムなど)への進化、(3)自治体及び観光業界が主体となったボーダーツーリズム推進協議会の設立など社会への着実な貢献があげられる。また学問的にも北海道大学の国際広報メディア・観光学院との連携で観光学の新たな研究領域として受け入れられつつある。社会に直接的に貢献した人文・社会系の研究プロジェクトとして昨今、国内外で特に注目が高まっており、欧米や中国のボーダーツーリズム研究者との交流も進んでいる。本プログラムは、最終評価で A 評価を得た。

主要業績:

岩下明裕『世界はボーダーフル』北海道大学出版会、2019年。

岩下明裕編『ボーダーツーリズム:観光で地域をつくる』北海道大学出版会、2017年。

岩下明裕・花松泰倫『国境の島・対馬の観光を創る』北海道大学出版会、2014年。

その他、レポートなどは下記ホームページを参照。

境界研究ユニット(UBRJ) : <http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/ubrij/>

境界地域研究ネットワーク JAPAN (JIBSN) : <http://borderlands.or.jp/jibsn/>

NPO 法人国境地域研究センター (JCBS) : <http://borderlands.or.jp/>

(6) 学会等との連携

センターは、スラブ・ユーラシア研究の諸学会の全国連合体として1998年に設立されたJCREES(日本ロシア東欧研究連絡協議会)の事務局として、同協議会の国際交流活動、特に中国、韓国、モンゴル、インド等の学会と毎年共催するスラブ・ユーラシア研究東アジア・コンフェレンスの開催補助の役割を中核的に担ってきた(第5章(6)参照)。

JCREESに加盟する日本のスラブ・ユーラシア学関係学会としては、2019年度当初現在、ロシア・東欧学会、日本ロシア文学会、ロシア史研究会、比較経済体制学会、日本スラヴ学研究会がある。センターの教員は、これら学会の理事・幹事・委員などとしてそれぞれの活動の発展に貢献しているほか、各学会の要請に応じてさまざまな協力を行っている。たとえば、ロシア・東欧学会については2018年度からセンターの田畑伸一郎が代表理事を務め、センターの教員が大会の共通論題の企画で毎年のように中心的な役割を果たしている。日本中央アジア学会については、2016年度からセンターの宇山智彦が会長を務め、2018年度までの3年間は大会実行委員長を兼務した。また、センターは、日本ロシア文学会の2016年度開催校、比較経済体制学会の2018年度開催校を務めた。

海外の学会・研究機関のうち、Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (ASEEES)の大会にはセンターの教員の半数くらいが毎年参加し、北米の研究者コミュニティと日本の研究者をつなぐ役割を果たしている。

また、学会ではないが、地域研究コンソーシアムとの協力は特筆に値する。同コンソーシアムは、2004年に発足した、世界諸地域の研究に関わる研究組織、教育組織、学会、そして地域研究と密接に関わる民間組織などからなる、新しい型の組織連携であり、2019年4月現在104組織が加盟する。センターは他大学の3つの研究所・センターと共にコンソーシアムの設立に関わり、その後現在に至るまで幹事組織を務め、理事1名(センター長)、運営委員2名を出している。次世代ワークショップの公募枠の提供をはじめ、さまざまな形で協力している。

センターの宇山は、2017年度から日本学術会議連携会員となり、地域研究委員会地域研究基盤強化分科会のメンバーとして、提言の作成やシンポジウムの開催に参画している。

センターは、国立大学附置研究所・センター会議に加盟しており、第3部会を構成する文系の研究所・センターと連絡を取り合うほか、会議全体の活動の活発化に積極的に協力している。